

事務事業名		包括支援センター運営事業			会計	一般会計		事業種別		政策	開始	21	終了		
H27担当課等名	長寿支援課		H27係等名	地域包括ケア担当		H26係等名		長寿支援係							
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり												
	施策	35	高齢者福祉の推進												
目的	対象(誰・何を)	65歳以上の高齢者										対象指標	指標名及び単位		26年度数値
	意図(どういう状態にするか)	高齢者が安心して暮らすことができるように支援する。											65歳以上高齢者数(いいだ地域包括支援センター担当地区(橋北,橋南,羽場,丸山,東野,座光寺,上郷))各年度4月1日現在	6038	
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らせる高齢者の割合													
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)						
	成果指標	いいだ地域包括支援センターでの相談延人員			1600	2317	2400	2400							
	定性目標														
事業概要	<p>長寿支援課の介護予防・相談支援部門と、いいだ地域包括支援センター(旧市5地区と上郷・座光寺地区を担当。介護予防マネジメント、総合相談・支援、包括的・継続的マネジメントを実施)の合同事務所を運営し、連携して高齢者の支援を行う。いいだ地域包括支援センターは、4か所の地域包括支援センターの中核的役割を担っており、合同事務所を基点として、高齢者が地域の中で自立し安心して暮らしていただけるための仕組みづくりにむけて、多様な主体と連携しつつ取り組む。</p> <p>市役所庁舎整備による長寿支援課の新庁舎移転に伴い、平成27年度からはいいだ成年後見支援センターを同事務所に移転し、いいだ地域包括支援センターとの合同事務所化によって高齢者の人権擁護その他の生活相談の拠点として稼働する。</p>														
26年度事業内容	事業内容				名称				活動指標						
	合同事務所を基点として、高齢者が地域の中で自立し安心して暮らしていただけるための仕組みづくりを推進する。				1 いいだ地域包括支援センターでの相談延人員 2 いいだ地域包括支援センターと福祉事務所との連絡調整件数				1 2,317人 2 993件						
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足									
事業費計(千円)①		6,617	6,828	6,616	6,828										
国庫支出金		731													
県支出金															
起債															
その他															
一般財源		5,886	6,828	6,616	6,828										
人件費計(千円)②		3,218		3,218											
正規職員所要時間		900		900											
臨時職員所要時間															
総事業費①+②		9,835	6,828	9,834	6,828										
事業内容・目標達成状況の振り返り	合同事務所を基点として多様な主体と連携しつつ、高齢者が地域の中で自立し安心して暮らしていただけるための仕組み(地域包括ケアシステム)を推進するため、高齢者の課題の把握・介護予防の浸透に取り組んだ。														
改革改善の考え方	①問題点	長寿支援課の新庁舎による事務所一体化により、地域包括支援センターの機能強化を目指す。													
	②改革提案	より地域に根付いた地域包括支援センターの運営、人権擁護事業との連携強化をめざし、長寿支援課の新庁舎移転後は成年後見支援センターとの合同事務所化を図る。													